



2018年度 第2四半期決算の概要

Your Exchange of Choice

株式会社日本取引所グループ

2018年10月29日



1 事業の状況等

2 2018年度 第2四半期決算〔IFRS〕の概要

3 参考資料



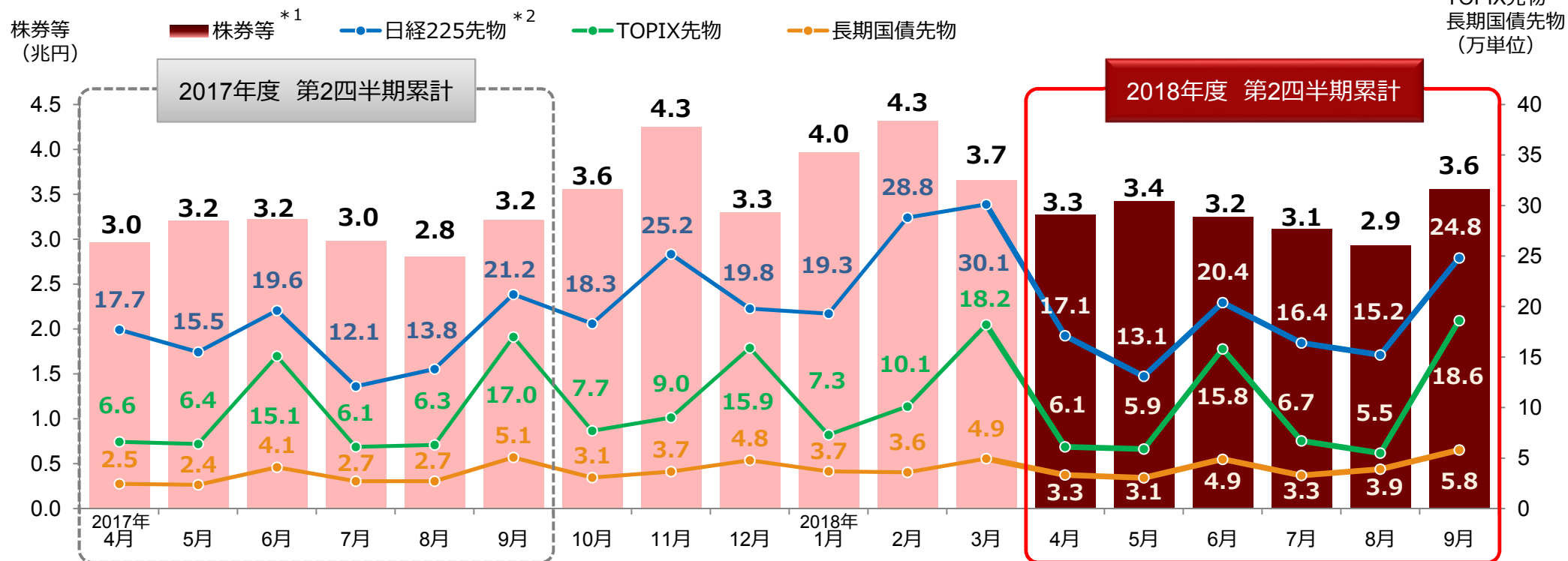
I. 事業の状況等

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。



- 2018年度第2四半期累計期間における株券等の一日平均売買代金は、前年同期比5.8%増となる3.25兆円となった。
- デリバティブの全商品合計取引高は、前年同期比8.3%増となる1.60億単位となった。長期国債先物の一日平均取引高は23.6%増の4.0万単位となり、日経225先物は5.8%増の17.6万単位となった。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



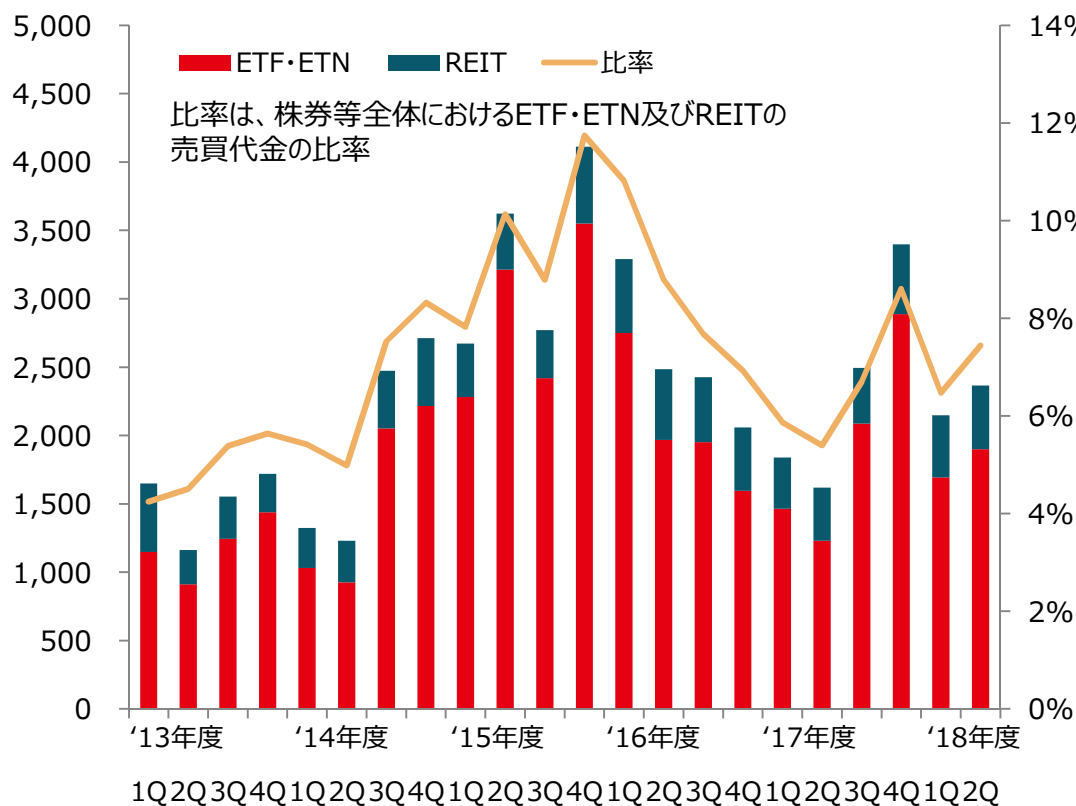
*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。

- 2018年7月2日から、ETF市場におけるマーケットメイク制度を導入。
- ETF・ETN及びREITの一日平均売買代金は、レバレッジ・インバース型ETFの売買の増加等により、前年同期比28.4%増。
- 2016年度以降、TOPIX ETFを中心に、ETFの純資産残高は着実に増加。

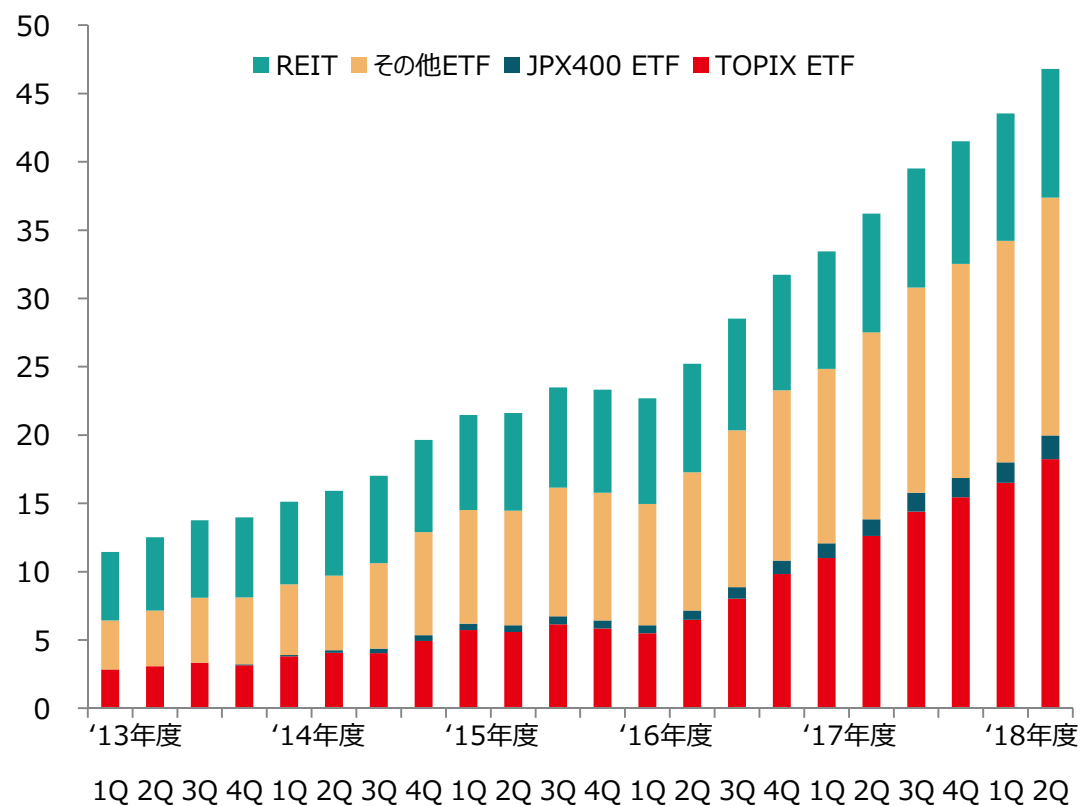
◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

(億円)



◇ ETF / REIT 純資産残高の推移

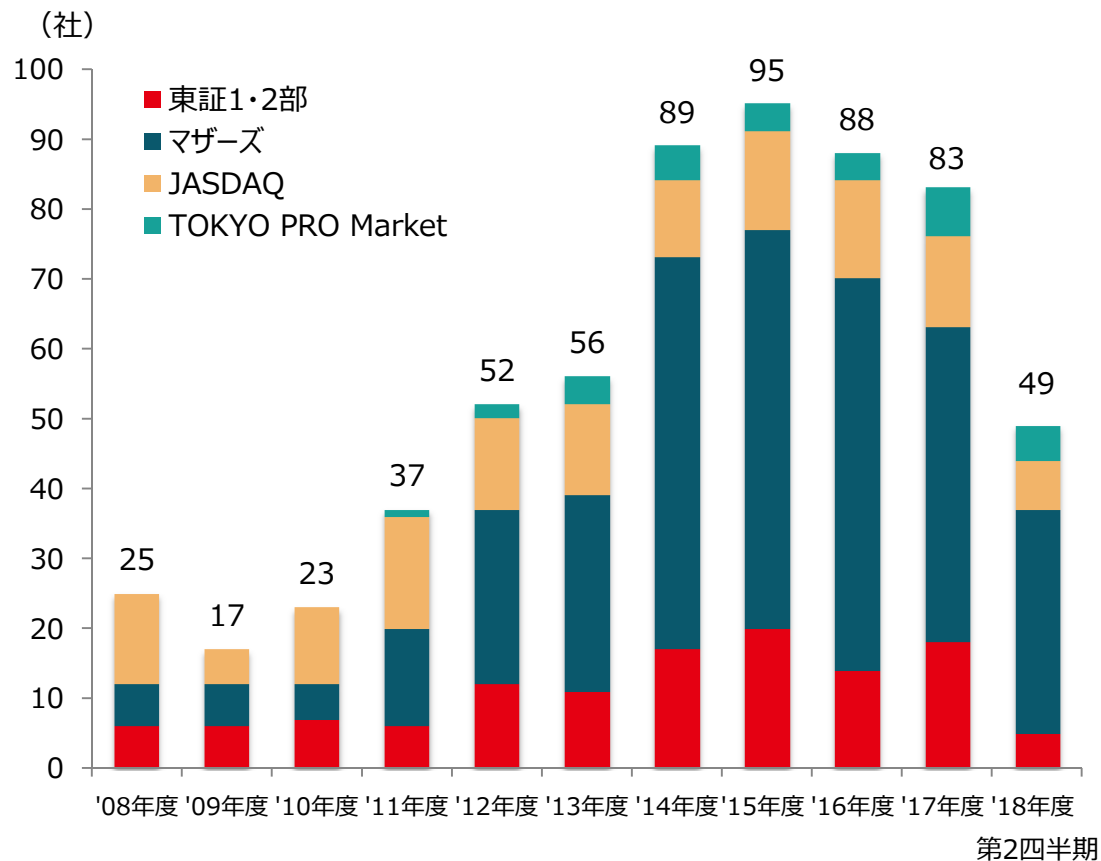
(兆円)



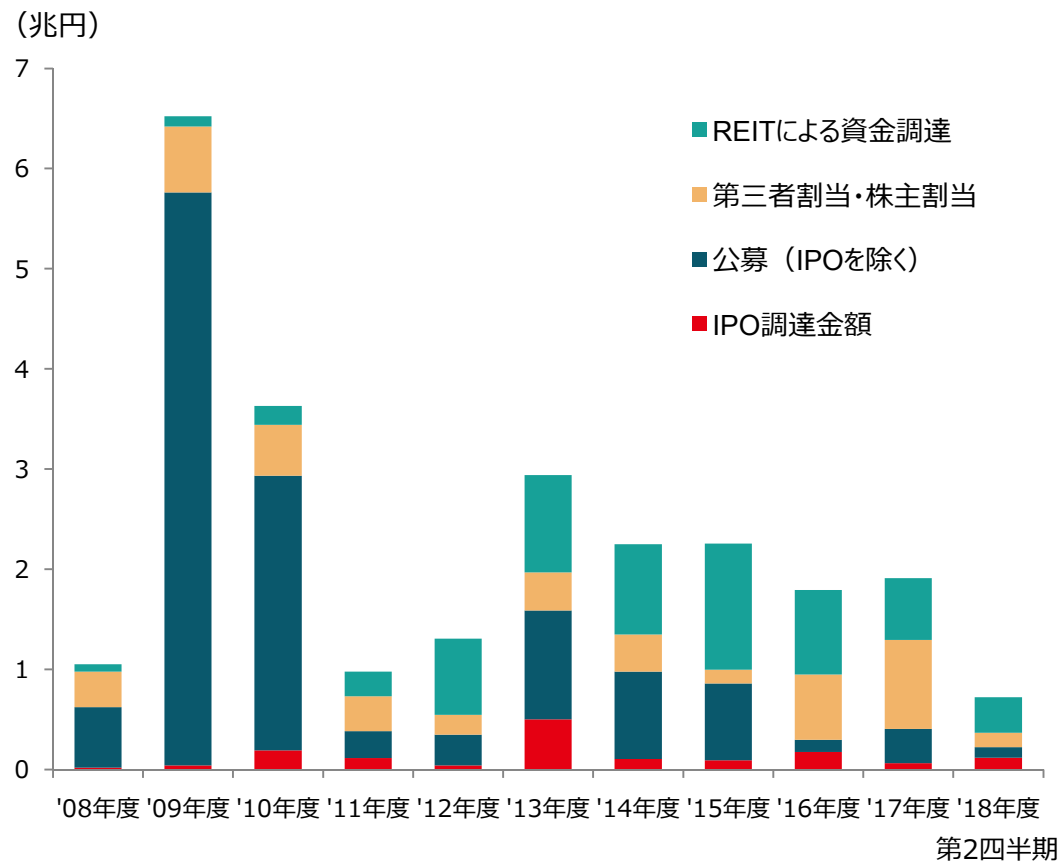
※外国ETF・REIT及び組成形態の異なる一部ETFを除く。

- 第2四半期の東証におけるIPO件数は、前年同期29件に対し、49件に増加。

◇ 東証におけるIPO件数の推移

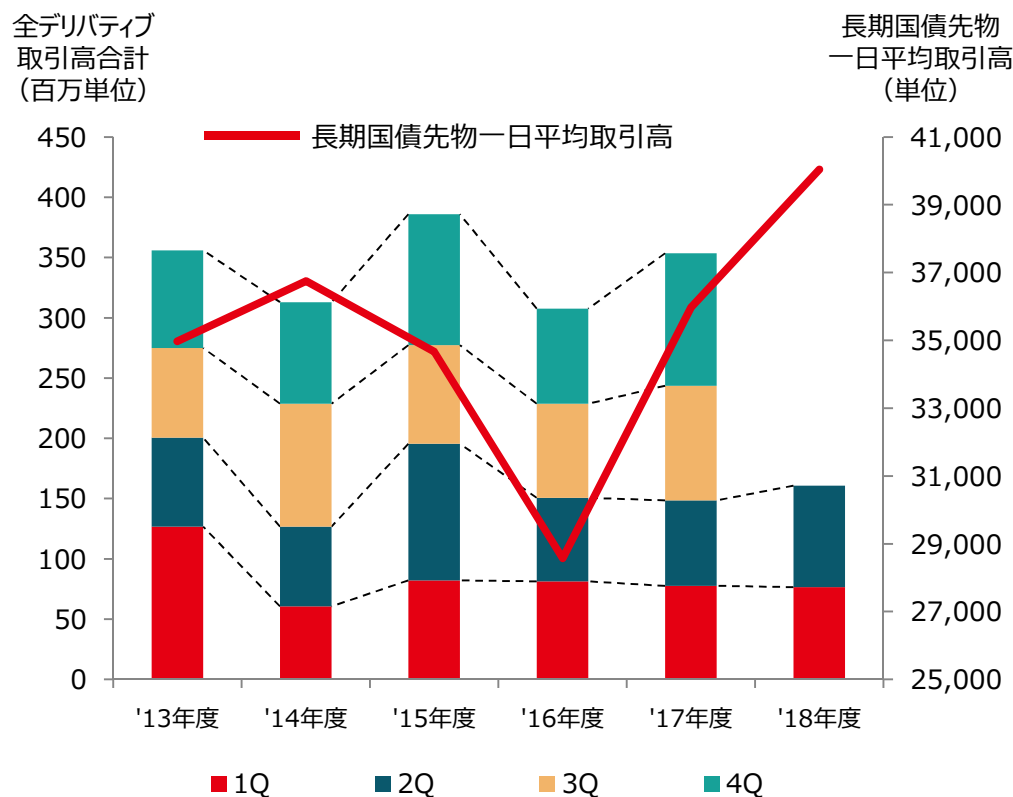


◇ 上場企業・REITによる資金調達額の推移

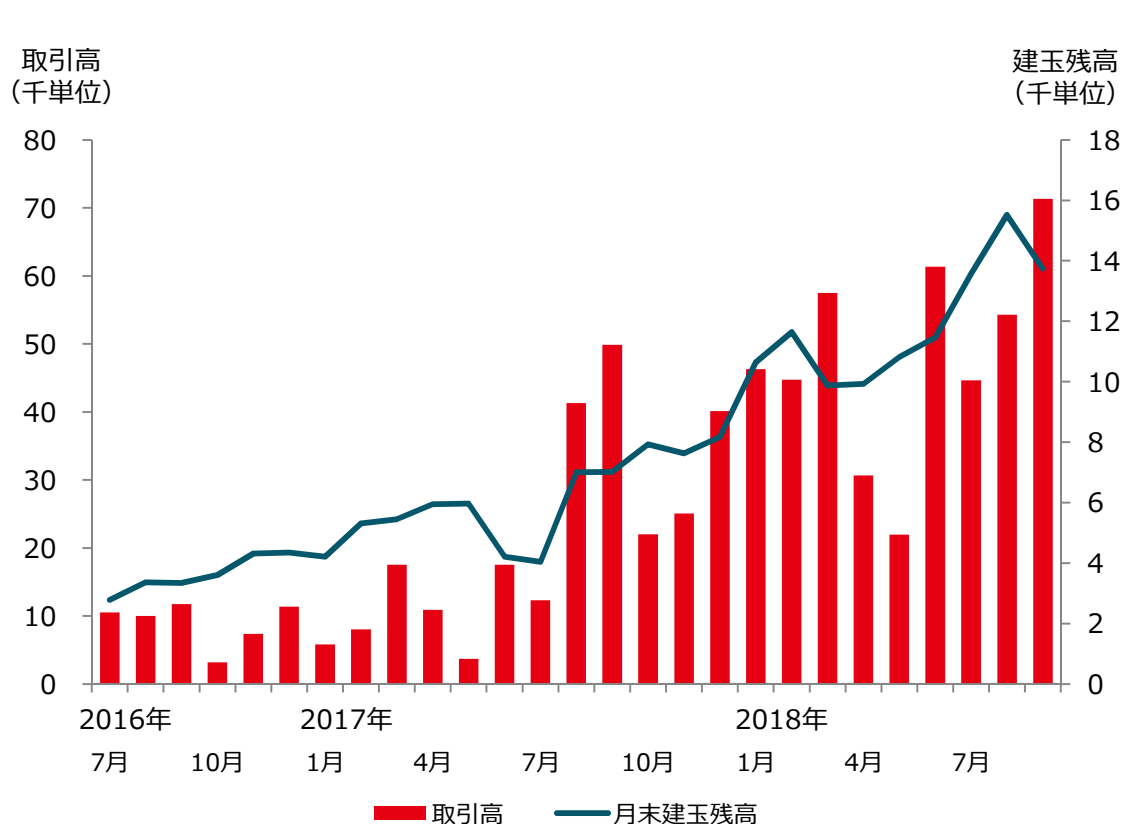


- 長期国債先物を中心に取引が増加し、全商品合計取引高は、前年同期比8.3%増。
- 2016年に上場したマザーズ先物の取引高及び建玉残高は着実に増加。9月の月間取引高は71,327単位と過去最高を更新。

◇ 全デリバティブ取引高合計・長期国債先物取引高



◇ マザーズ先物の取引高及び月末建玉残高の推移

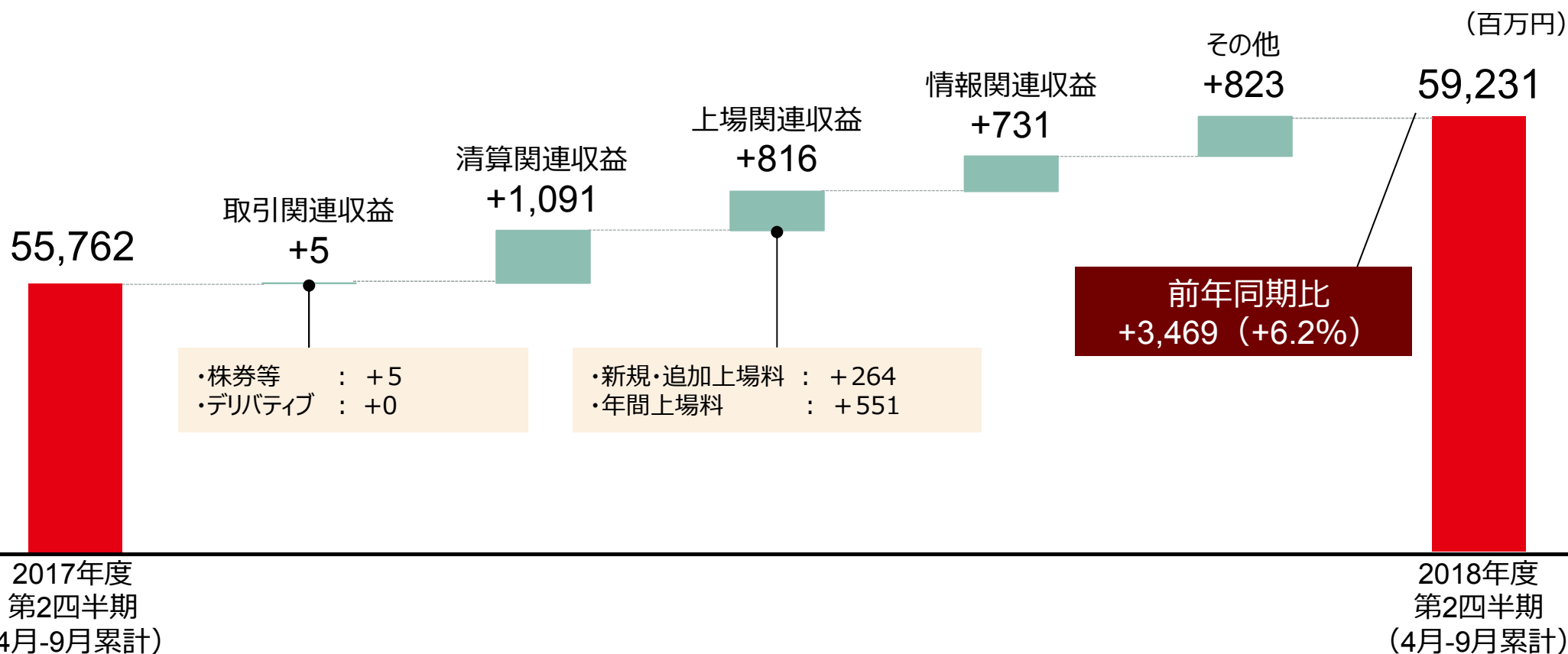


II. 2018年度 第2四半期決算〔IFRS〕の概要 (2018年4月1日～2018年9月30日)



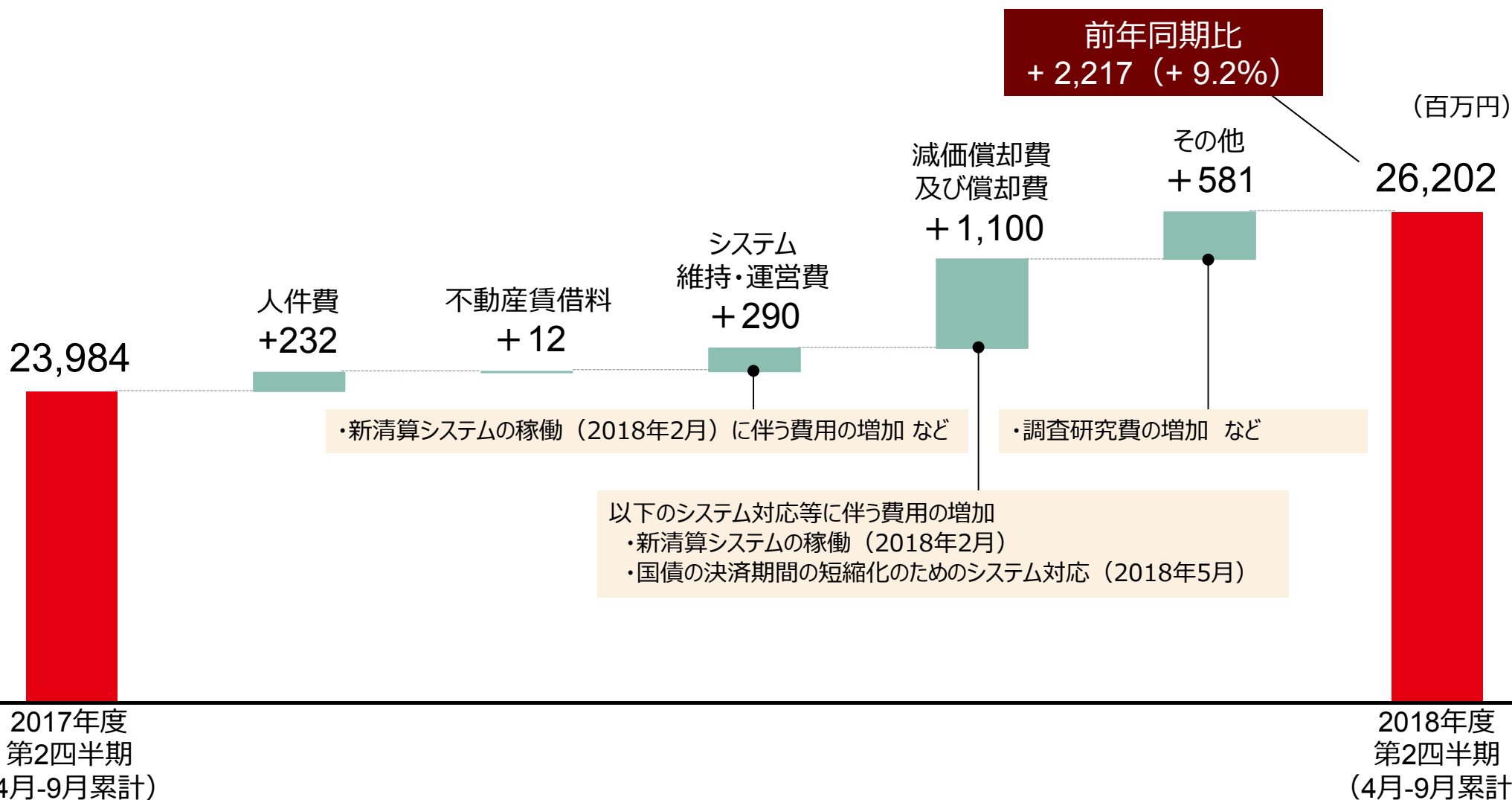
営業収益の状況

- OTC関連商品を中心に、清算関連収益が増加。
- ETFの純資産額や、上場会社数、時価総額の増加による年間上場料及びIPOをはじめ資金調達額の増加に伴う新規・追加上場料の増加に伴い、上場関連収益が増加。
- 相場情報の利用拡大による相場情報利用料の増加や、ETFの純資産額の増加による指数ライセンス収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。
- コロケーション利用の拡大等により、その他の営業収益が増加。



営業費用の状況

- 新清算システムの稼働（2018年2月）や、国債の決済期間の短縮化（T+1化）のためのシステム対応（2018年5月）等により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加。
- 調査研究費等の増加により、その他の営業費用が増加。



業績ハイライトと2018年度予想

- システム関連費用の増加に伴い営業費用は増加したものの、周辺ビジネスの好調な推移を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、四半期利益は前年同期比5.4%増となった。
- 第2四半期までの実績等を踏まえ、通期の業績予想の前提及び営業収益予想を修正。一方、営業費用の見直しにより、利益及び1株当たり配当金は当初予想の水準を維持。 (百万円)

	第2四半期 (4-9月累計)				通期			
	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期		2017年度	2018年度 (予想)			前年度比
		前年同期比	進捗率		当初予想	修正後	前年度比	
営業収益	55,762	59,231	+ 6.2%	49.4%	120,711	123,000	120,000	△ 0.6%
営業費用	23,984	26,202	+ 9.2%	48.3%	50,902	56,500	54,200	+ 6.5%
営業利益	32,808	34,355	+ 4.7%	50.5%	71,791	68,000	68,000	△ 5.3%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	22,692	23,920	+ 5.4%	49.8%	50,484	48,000	48,000	△ 4.9%
EBITDA	38,197	40,842			82,505	-	-	-
1株当たり配当金*	24.0円	27.0円			67.0円	54.0円	54.0円	△ 13.0円
うち普通配当	-	-			57.0円	54.0円	54.0円	△ 3.0円
うち記念配当	-	-			10.0円	-	-	△ 10.0円

* 第2四半期末及び期末の合計額。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2017年度 第2四半期累計	2018年度 第2四半期累計		2017年度	2018年度 (業績予想の前提)		
		前年同期比	進捗率		当初前提	修正後	前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆706 億円	3兆2,481 億円	+ 5.8%	3兆4,462 億円	3兆4,500 億円	3兆2,500 億円	△ 5.7%
TOPIX先物 (取引高)	96,155 単位	95,144 単位	△ 1.1%	105,287 単位	113,000 単位	102,000 単位	△ 3.1%
日経225先物*2 (取引高)	166,688 単位	176,388 単位	+ 5.8%	200,646 単位	206,000 単位	193,000 単位	△ 3.8%
日経225オプション*3 (取引金額)	197 億円	187 億円	△ 5.4%	270 億円	275 億円	230 億円	△ 14.9%
長期国債先物 (取引高)	32,390 単位	40,047 単位	+ 23.6%	35,978 単位	31,000 単位	38,000 単位	+ 5.6%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

ETFマーケットメイク制度を開始（7月）

- ETF市場におけるマーケットメイク制度を開始。
- 10月時点で、5社のマーケットメイカーが、約100銘柄を対象に気配提示。
- 対象のETFにおいてはスプレッド（売り注文と買い注文との価格差）が縮小し、これまで出来高が少なかった銘柄を中心に、売買代金が増加。

東京商品取引所（TOCOM）と秘密保持契約（NDA）を締結（10月）

- 中期経営計画で掲げている総合取引所化に向けた検討・研究の推進に関して、具体的な協議に入るための前提となる秘密保持契約（NDA）を株式会社東京商品取引所（TOCOM）と締結。
- 今後、TOCOMと具体的な協議を実施。

ロンドン証券取引所グループとサステナビリティ関連分野等で協力することに合意（7月）

- ロンドン証券取引所グループと、サステナビリティ関連分野及びESG関連の商品・サービスを中心としたマーケティング等において、相互に協力することに合意。
- 今後、両取引所における協議を行い、サステナブル・ファイナンスの推進等に取り組む。



新たなESG指数「S&P／JPXカーボン・エフィシエント指数」を開発（9月）

- サステナビリティ向上のための各種取組みのひとつとして、S&Pダウジョーンズ・インデックス社と共同で「S&P／JPXカーボン・エフィシエント指数」を開発。
- TOPIXとのかい離を抑えつつ、売上高当たりの炭素排出量の少ない企業や環境情報に関する十分な開示を行っている企業に、より多くのウェイトを掛けることで、市場全体の環境に関する取組み・情報開示を促進することを企図。
- 本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）から、環境指数ベンチマークとして採用。

III. 参考資料



◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2017年度				2018年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業収益	27,876	27,885	32,099	32,850	29,562	29,668
営業費用	11,968	12,015	12,224	14,693	12,917	13,284
営業利益	16,440	16,368	20,282	18,700	17,413	16,942
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,874	11,818	14,502	13,289	11,623	12,296
EBITDA	18,963	19,235	22,808	21,499	20,412	20,429

◇ 年度毎の業績の推移

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度 2Q累計	2018年度 2Q累計	前年同期比
営業収益	113,846	106,167	114,776	107,885	120,711	55,762	59,231	+6.2%
営業費用	59,244	52,863	50,925	50,185	50,902	23,984	26,202	+9.2%
営業利益	53,343	53,529	66,271	59,377	71,791	32,808	34,355	+4.7%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	33,304	34,427	44,877	42,124	50,484	22,692	23,920	+5.4%
EBITDA	68,296	65,743	77,791	71,595	82,505	38,197	40,842	+6.9%

* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

◇ 四半期毎の営業収益の概要

(百万円)

	2017年度				2018年度			2017年度	2018年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	構成比	2Q累計	2Q累計		前年同期比
									構成比		
取引関連収益	11,945	11,727	13,857	14,235	11,941	11,737	40%	23,673	23,679	40%	+ 0.0%
取引料	9,626	9,416	11,506	11,880	9,622	9,413		19,043	19,036		△ 0.0%
現物	7,091	6,963	8,165	8,433	7,231	6,829	73%*1	14,054	14,061	74%*1	+ 0.0%
デリバティブ	2,535	2,453	3,340	3,447	2,391	2,584	27%*1	4,989	4,975	26%*1	△ 0.3%
TOPIX先物	491	496	550	567	464	492		987	957		△ 3.1%
日経225先物 (mini含む)	1,044	942	1,277	1,427	946	1,064		1,986	2,010		+ 1.2%
日経225オプション*2	621	581	1,009	936	500	504		1,203	1,004		△ 16.5%
長期国債先物	353	409	451	458	442	498		762	940		+ 23.4%
その他	24	23	50	57	37	24		48	62		+ 26.8%
基本料	262	262	261	257	257	254		524	512		△ 2.4%
アクセス料	1,225	1,189	1,211	1,225	1,188	1,179		2,414	2,368		△ 1.9%
売買システム施設利用料	809	837	850	843	851	866		1,647	1,717		+ 4.2%
その他	20	21	27	28	22	23		42	45		+ 7.5%
清算関連収益	5,664	5,311	6,335	6,163	6,072	5,994	20%	10,975	12,067	20%	+ 9.9%
上場関連収益	2,768	3,263	4,194	4,320	3,254	3,594	12%	6,032	6,848	12%	+ 13.5%
新規・追加上場料	520	1,005	1,709	1,767	773	1,017		1,525	1,790		+ 17.4%
年間上場料	2,248	2,258	2,484	2,552	2,481	2,576		4,506	5,058		+ 12.2%
情報関連収益	4,862	4,871	4,935	5,209	5,300	5,164	17%	9,733	10,465	18%	+ 7.5%
その他	2,635	2,711	2,776	2,921	2,993	3,177	11%	5,347	6,170	10%	+ 15.4%
arrownet利用料	769	785	779	787	796	811		1,555	1,608		+ 3.4%
コロケーション利用料	841	855	894	915	943	957		1,697	1,900		+ 12.0%
その他*3	1,024	1,070	1,102	1,219	1,253	1,408		2,095	2,661		+ 27.0%
合計	27,876	27,885	32,099	32,850	29,562	29,668	100%	55,762	59,231	100%	+ 6.2%

*1 取引料における構成比。

*2 Weeklyオプションを除く。

*3 プロキシミティ利用料はその他に含む。

◇ 年度毎の営業収益の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
取引関連収益	54,155	48,698	52,471	45,703	51,766
清算関連収益	20,334	20,092	23,140	21,454	23,473
上場関連収益	12,308	12,249	13,250	12,903	14,547
情報関連収益	16,116	16,311	17,706	18,112	19,878
その他	10,931	8,815	8,208	9,711	11,045
合計	113,846	106,167	114,776	107,885	120,711

* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

◇ 四半期毎の営業費用の概要

(百万円)

	2017年度				2018年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
人件費	3,893	3,768	3,915	4,752	3,884	4,009
システム維持・運営費	2,630	3,014	2,877	3,578	3,051	2,883
減価償却費及び償却費	2,312	2,289	2,299	2,530	2,782	2,919
不動産賃借料	970	977	976	979	978	982
その他	2,161	1,965	2,156	2,852	2,219	2,489
合計	11,968	12,015	12,224	14,693	12,917	13,284

◇ 年度毎の営業費用の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度 2Q累計	2018年度 2Q累計	前年同期比
人件費	15,101	15,265	16,437	15,614	16,329	7,661	7,894	+3.0%
システム維持・運営費	11,642	9,947	11,923	10,813	12,100	5,645	5,935	+5.1%
減価償却費及び償却費	13,413	10,803	9,973	10,983	9,431	4,601	5,702	+23.9%
不動産賃借料	5,900	5,959	4,620	4,062	3,904	1,948	1,960	+0.6%
その他	13,185	10,888	7,970	8,711	9,136	4,127	4,709	+14.1%
合計	59,244	52,863	50,925	50,185	50,902	23,984	26,202	+9.2%

*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

*2 2015年度以降は、連結子会社である東証システムサービスの費用の一部について、「その他の営業費用」から「システム維持・運営費」に組み替えた数値。

◇ 連結財政状態計算書 (IFRS)

(百万円)

	2018年3月31日	2018年9月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	78,999	63,592
営業債権及びその他の債権	11,841	11,318
*1 清算引受資産	37,311,964	38,109,984
*2 清算参加者預託金特定資産	3,621,319	4,055,701
*3 信認金特定資産	491	480
未収法人所得税	6,191	7,715
その他の金融資産	86,700	98,200
その他の流動資産	1,814	3,044
流動資産合計	41,119,322	42,350,036
非流動資産		
有形固定資産	5,209	6,400
のれん	67,374	67,374
無形資産	34,208	33,086
退職給付に係る資産	5,956	5,922
持分法で会計処理されている投資	10,407	11,430
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	36,252	32,497
その他の非流動資産	5,774	6,124
繰延税金資産	3,887	3,928
非流動資産合計	197,019	194,713
資産合計	41,316,341	42,544,750

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構 (JSCC) の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所 (TSE) 及び大阪取引所 (OSE) が取引参加者に預託を求めている担保。
- *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
- *5 清算業務による損失に備えた積立金。
- *6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2018年3月31日	2018年9月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,591	4,420
社債及び借入金	32,500	32,500
*1 清算引受負債	37,311,964	38,109,984
*2 清算参加者預託金	3,621,319	4,055,701
*3 信認金	491	480
*4 取引参加者保証金	7,402	8,323
未払法人所得税等	14,253	10,525
その他の流動負債	7,599	5,986
流動負債合計	41,001,120	42,227,921
非流動負債		
社債及び借入金	19,940	19,943
退職給付に係る負債	7,624	7,748
その他の非流動負債	3,392	3,222
繰延税金負債	4,526	4,257
非流動負債合計	35,484	35,171
負債合計	41,036,604	42,263,093
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△953	△1,218
その他の資本の構成要素	10,816	9,822
*6 利益剰余金	212,691	215,581
親会社の所有者に帰属する持分合計	273,771	275,402
非支配持分	5,965	6,254
資本合計	279,736	281,657
負債及び資本合計	41,316,341	42,544,750

◇ SGX株式の売却の状況

	2018年度		
	1Q	2Q	合計
売却株数（千株）	2,947	4,421	7,368
保有株式に占める割合※	(5.6%)	(8.3%)	(13.9%)
売却金額（百万円）	1,766	2,691	4,458

※ 2018年3月30日時点の保有株式 53,051千株 に占める割合

◇ 資産、負債及び資本の状況

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債※¹」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金※²」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債※¹」及び「清算参加者預託金※²」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金※³」、「取引参加者保証金※⁴」及び「違約損失積立金※⁵」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

下表の各指標における（）内は、資産合計は「清算引受資産※¹」、「清算参加者預託金※²」、「信託金※³」及び「違約損失積立金※⁵」、資本合計及び親会社所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金※⁶」をそれぞれ控除して算出した数値です。

	資産合計	資本合計	親会社所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	42,544,750 (350,635)	281,657 (253,709)	275,402 (247,454)	0.6 (70.6)
2018年3月期	41,316,341 (354,618)	279,736 (251,788)	273,771 (245,823)	0.7 (69.3)

※ 文中の各注記は、前ページの注記を参照

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2017年度				2018年度		2017年度	2018年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2Q累計	2Q累計	前年同期比
株券等の売買代金（百万円）									
市場第一部・第二部 *1	171,062,156	164,715,133	201,603,224	200,925,992	182,376,015	173,240,502	335,777,289	355,616,518	+ 5.9%
マザーズ *1	7,966,933	6,187,748	6,629,270	6,516,505	5,811,987	5,887,333	14,154,682	11,699,321	△ 17.3%
JASDAQ *1	3,989,261	5,041,366	5,572,163	6,819,305	4,218,451	3,243,736	9,030,628	7,462,187	△ 17.4%
ETF・ETN、REIT等 *2	11,753,106	10,040,266	15,461,477	20,040,487	13,318,008	14,662,962	21,793,372	27,980,971	+ 28.4%
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）									
TOPIX先物	5,923,582	5,999,667	6,741,170	7,130,795	5,777,114	6,020,798	11,923,249	11,797,912	△ 1.1%
日経225先物・日経225mini 合計 *3	10,954,359	9,714,897	13,033,117	15,455,955	10,465,860	11,406,268	20,669,256	21,872,129	+ 5.8%
日経225先物	5,623,843	5,107,803	6,581,453	7,717,706	5,250,091	5,567,199	10,731,646	10,817,290	+ 0.8%
日経225mini	53,305,166	46,070,943	64,516,648	77,382,492	52,157,697	58,390,696	99,376,109	110,548,393	+ 11.2%
日経225オプション（百万円） *4	1,308,324	1,138,990	2,072,404	2,098,472	1,280,840	1,034,822	2,447,314	2,315,663	△ 5.4%
長期国債先物	1,861,187	2,155,128	2,380,015	2,418,270	2,333,374	2,632,417	4,016,315	4,965,791	+ 23.6%

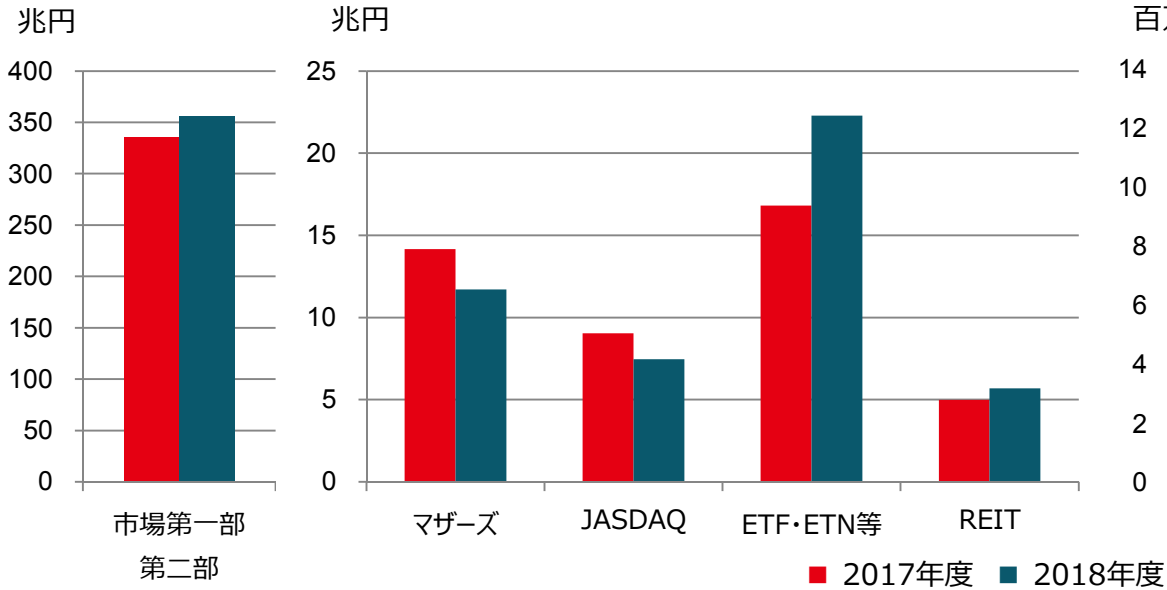
◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2017年度				2018年度		2017年度	2018年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2Q累計	2Q累計	前年同期比
株券等の売買代金（百万円） *5	3,141,476	2,999,770	3,697,841	3,971,226	3,318,138	3,178,002	3,070,623	3,248,070	+ 5.8%
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）									
TOPIX先物	95,542	96,769	108,729	120,861	93,179	97,110	96,155	95,144	△ 1.1%
日経225先物・日経225mini 合計 *3	176,683	156,692	210,212	261,965	168,804	183,972	166,688	176,388	+ 5.8%
日経225先物	90,707	82,384	106,152	130,809	84,679	89,794	86,546	87,236	+ 0.8%
日経225mini	859,761	743,080	1,040,591	1,311,568	841,253	941,785	801,420	891,519	+ 11.2%
日経225オプション（百万円） *4	21,102	18,371	33,426	35,567	20,659	16,691	19,736	18,675	△ 5.4%
長期国債先物	30,019	34,760	38,387	40,988	37,635	42,458	32,390	40,047	+ 23.6%

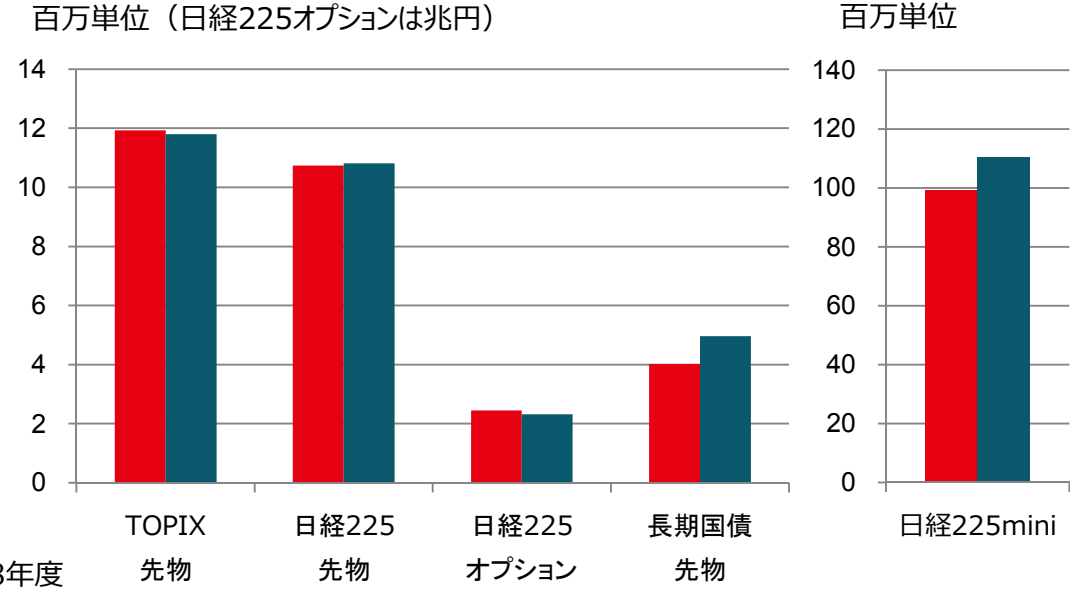
*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3 日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。
*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

主要商品のデータ

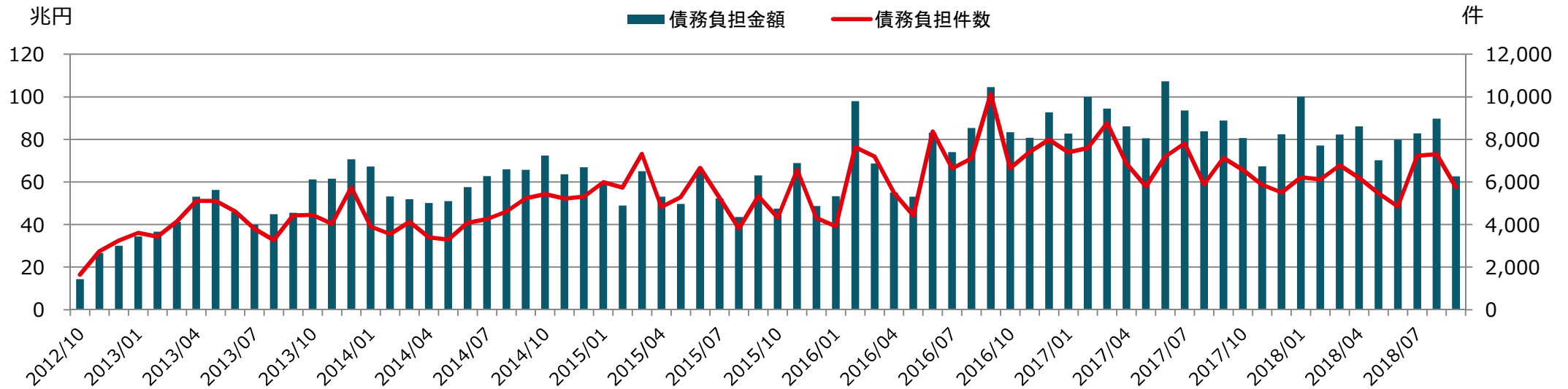
◇ 株券等の売買代金（第2四半期累計）



◇ デリバティブの取引高等（第2四半期累計）



◇ 金利スワップ^o（IRS）取引の債務負担件数・金額の推移



上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

◇ 上場会社（銘柄）数

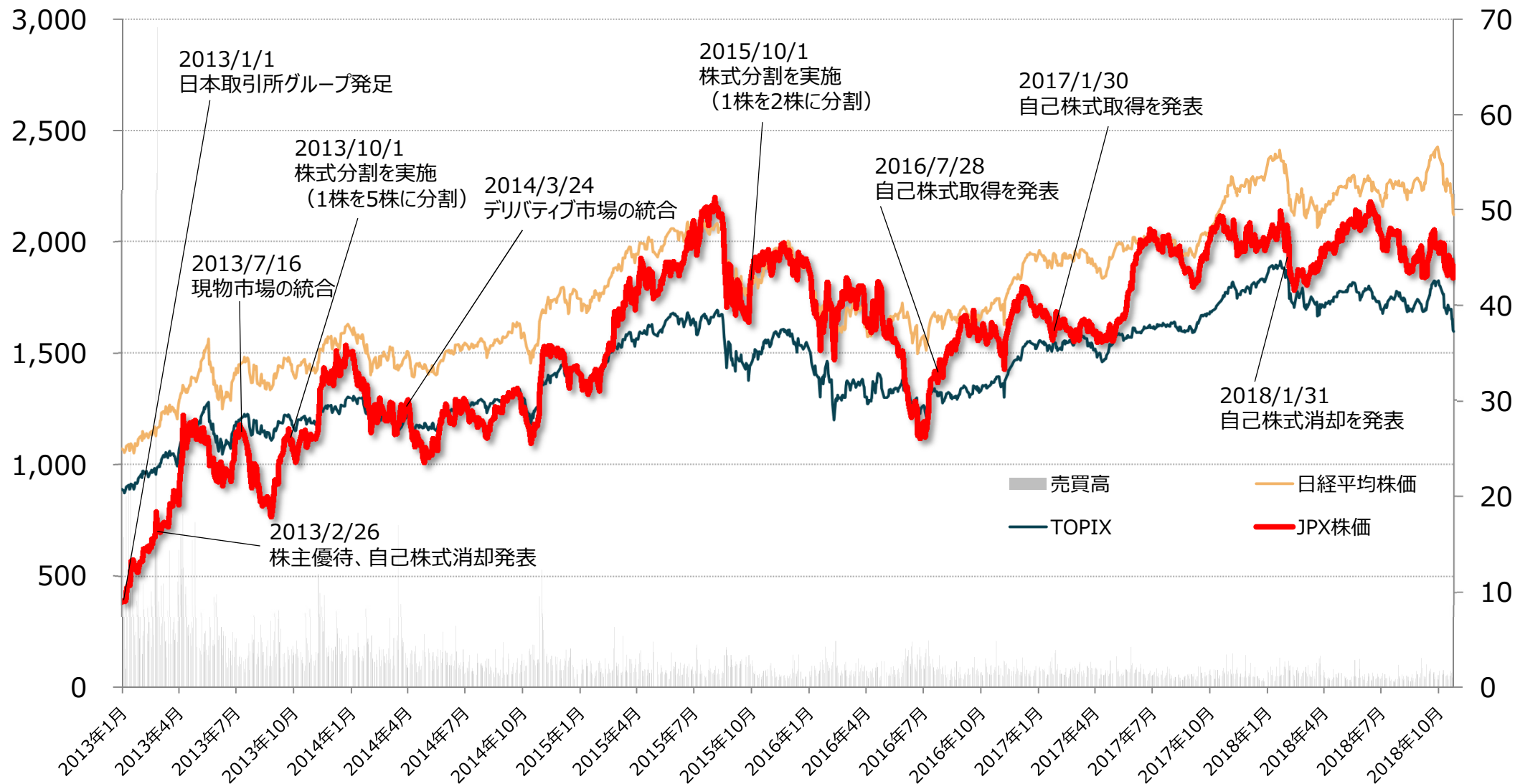
（単位：社、銘柄）

	上場会社（銘柄）数		
	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)	増減
東証市場第一部・第二部	2,597	2,609	12
マザーズ	245	262	17
JASDAQ	742	727	△ 15
TOKYO PRO Market	23	28	5
合計	3,607	3,626	19
ETF・ETN	241	246	5
REIT	60	61	1

JPX株価の推移

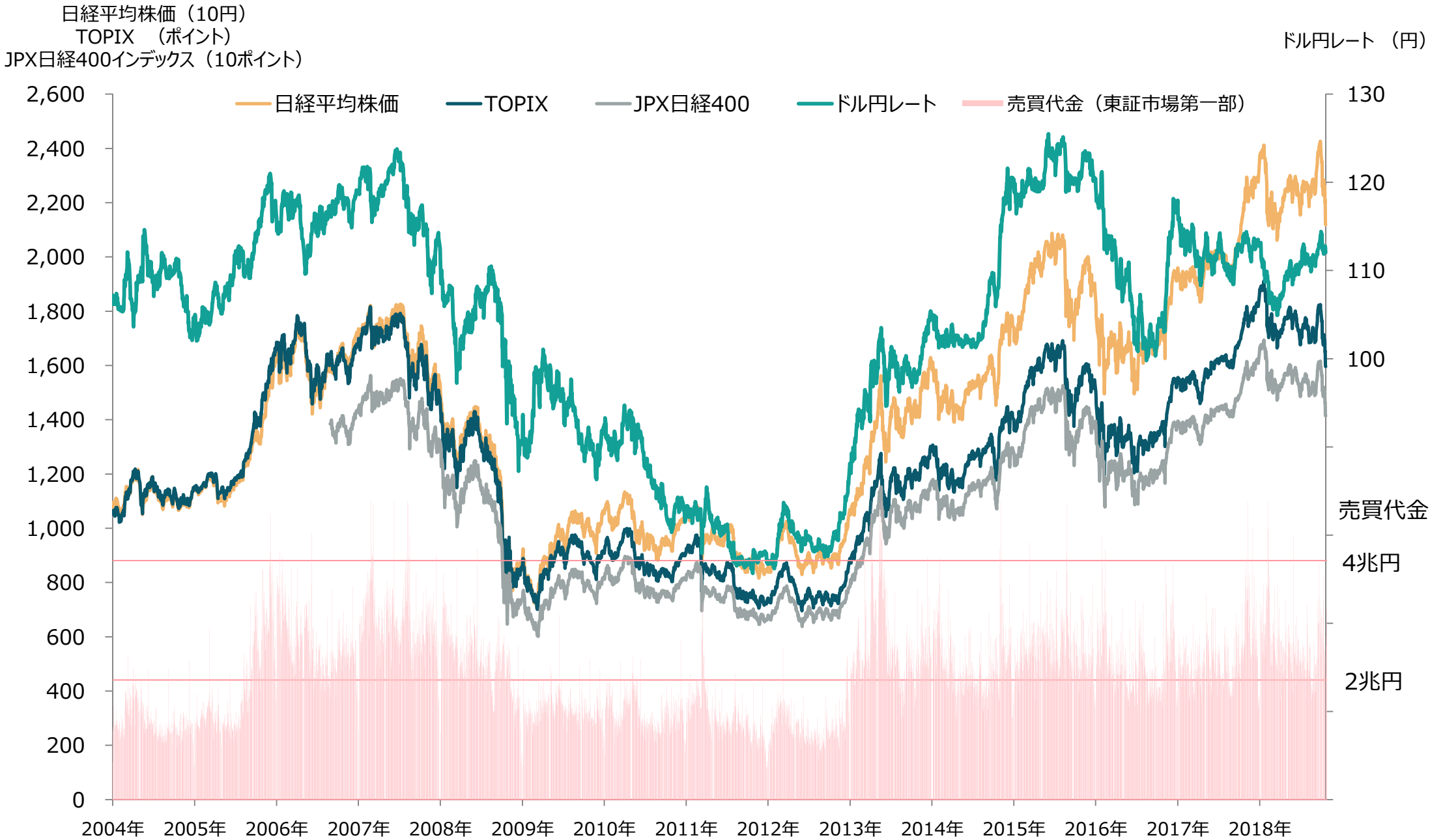
JPX株価 (円)
日経平均株価 (10円)
TOPIX (ポイント)

(百万株)



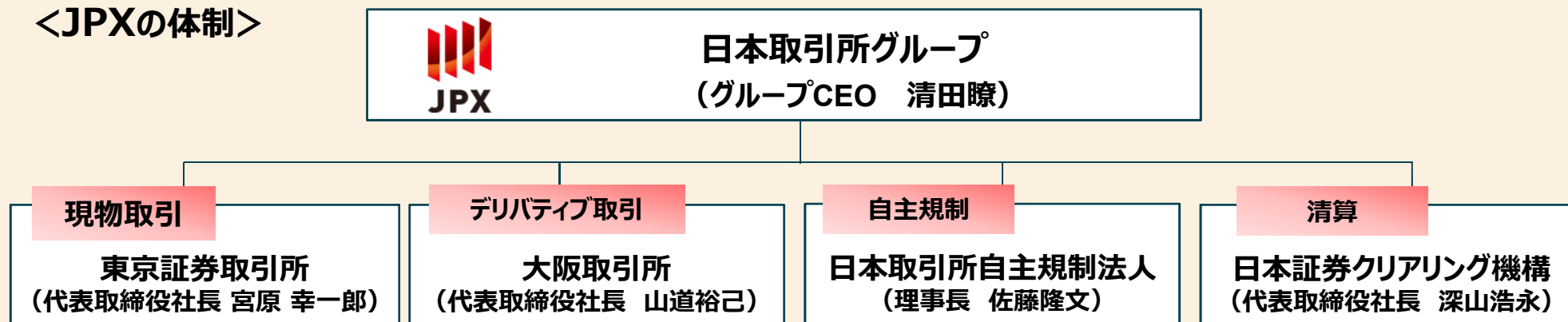
2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

日本株市場の動向



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	536,351,448株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。